

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	街路事業(多保市正明寺線 高畑工区)			120328	担当課	都市計画課		
	開始年度	平成19(2007)	終了予定年度	平成30(2018)	作成責任者	丸山 政幸			
	歳出費目	款) 土木費	項) 都市計画費	目) 街路事業費	決算附属資料	202	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等				
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	なし			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()							
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	東部地区と中心市街地を結ぶアクセスを強化し、また長田野工業団地と国道175号との流れをスムーズにするため、幅員を広げ歩道を設けた橋梁を新規に架け替えることにより都市計画道路網を整備していく。							
	対象者	市民	対象者数	78,943	一人当たりコスト	2.28			
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>							
	事業概要	平成29年度に供用開始を行ったため、最終年度となる平成30年度で旧橋等の撤去を完了させる。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
		旅費等		国費請求及び公安協議、開通式にかかる費用など			460		
工事請負費		取合道路整備工事、旧橋等撤去工事等			144,371				
補償		電気設備移転補償、上水道配管補償			28,411				
関連事業	都市計画事業用地管理事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		556,492	186,929	134,029	0		
		補正予算等・・・②		△ 109	0	0	0		
		繰越し等・・・③		△ 49,287	△ 13,686	62,973	0		
		財源内訳	一般財源		23,938	6,842	7,700	0	
			国支出金		126,458	47,901	74,302	0	
			府支出金		0	0	0	0	
			地方債		356,700	118,500	115,000	0	
			その他特財		0	0	0	0	
	特定財源名称(H29実績)	旧合併特例債			118,500	市債	50 頁		
		社会資本整備総合交付金			47,901	国補助金	18 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.72/0.00	0.81/0.00	0.81/0.00	/			
	概算人件費・・・④		5,760	6,480	6,480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			512,856	179,723	203,482				
執行状況	執行額・・・⑥		501,997	173,242					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.0%	100.0%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		都市計画道路進捗率	%	73.69/74.05	73.69/74.71	/74.71	/75.12		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事業費ベースによる進捗率	%	83.37/88	94.27/93	/100	/100		
		単位あたりコスト		6,021.3	1,837.7				
			回						
単位あたりコスト									

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	通学路及び自動車交通の安全性の観点から急務となっている事業である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	徹底した施工管理等により適切なコストで実現できている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	従来発生していた課題の大部分を解消することができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	適切な施工管理により概ね予定通りに進めることができている。平成30年度は最終年度となるため今後も適切な施工管理が望まれる。 ※【前頁】繰越し等・・・③の記載について H28 49,287千円(H28繰30の事業費) H30 62,973千円(H29繰30の事業費) 上記より、H29は△13,686千円(=49,287-62,973)の表記となっている。	
	今後の課題及び方向性	平成30年度は引き続き旧橋等の撤去を行う予定である。河川内工事であることから平成29年度から引き続き、河川管理者等との協議をスムーズに進めていけるよう準備が必要である。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見 ・H30で終了するように進めていただきたい		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	平成30年度で事業終了予定である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	除雪機械購入助成事業			120301	担当課	道路河川課	
	開始年度	平成8(1996)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤原 謙司		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路橋りょう総務費	決算附属資料	194	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-		
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。地域における除雪の担い手が減少しているなか、自治会などによる生活道路の除雪を推進することにより、地域福祉の向上を図るとともに、冬期において集落内等の交通の確保を図ることができる。						
	対象者	市民、自治会等	対象者数	18,114	一人当たりコスト	0.20		
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>						
	事業概要	本事業は、除雪計画路線でない市道の冬期における交通を確保するため、地域住民など自治会が除雪する場合、購入経費の一部を補助する事業。 ○補助対象 ①除雪機械及び附属機具、②農機具等に設置する除雪板で、上限25万円で補助率2分の1 ○対象地区 下川口、上豊富、上川口、金谷、三岳、金山、雲原、佐賀、三和、夜久野、大江						
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		除雪機械購入助成		除雪機械整備費補助(12団体)			2,906	
関連事業	除雪関連事業(土木課) H30年度より「除雪関連事業」に統合							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		1,250	1,000	0	0	
		補正予算等・・・②		△ 467	1,906	0		
	繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		783	2,906	0	0	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	0		
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.09/0	0/0	/	
概算人件費・・・④		720	720	0				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			1,503	3,626	0			
執行状況	執行額・・・⑥		530	2,906				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		67.7%	100.0%				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		補助件数	件	3/5	12/4	/	5	
				/	/	/		
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		申請件数	件	3/5	12/4	/	5	
		単位あたりコスト		176.7	242.2			
			/	/	/			
	単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・除雪計画路線ではない市道について、本補助制度を活用して自治会等で除雪機械を購入し地域住民による除雪を行っておりニーズは高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助対象経費の2分の1以内(上限25万円)としており、受益者負担割合について、標準的な負担率であり、妥当であると考え。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・積雪の多い地域からの要望の多い事業であり、有効性が高く、効果的に実施できる。 ・先行事例については、H29年度にアンケートを実施し、分析した。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	予算としては、5団体分を見込んでいるが、積雪の多い地域からの要望も多いことから効果的に実施できていると考えている。	
	今後の課題及び方向性	除雪計画で除雪できない市道での除雪作業を地域で補完するために、除雪機械購入助成制度により、計画的に除雪機械を導入している自治会もある。 地元の自助、共助を最大限に活用し、地域福祉の向上を図ることからも、自治会等による生活道路の除雪を推進するために継続して実施していく必要がある。 他市を見ても、額や件数の違いはあるが、除雪機の購入補助が多く、中には市所有の除雪機を貸し出しているところもある。このため、本事業は継続するが、総合的に除雪業務を実施するため、H30年度に「除雪関連事業」統合し、要綱等を整理して実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見 ・平成30年度より事業統合されたことで、事業がより幅広くスムーズに行っている印象を受けた。 ・回数制限や助成後の調査等の定めがないということだったので、現在進められている要綱をしっかりと整えて、有効的に本事業を運用していただきたい。 ・購入についても、市が事前調査できる体制が整備されていれば、不適切な制度利用が防げるものと思います。早急な要綱整備とその施行を望みます。 ・冬季における積雪量は、あらかじめ年度単位で予想できるものではなく、行政の手が行き届かない可能性が大いにあるなかで、本事業は行政の施策外において地域住民の安心、安全の確保するための除雪作業等を可能にするものであり、また、市民の「公助」による地域福祉の向上を図ることができおり、大いに有効性を感じる。 ・今後は、補助金事業としての平等性や制度の整合性について協議、調整を行いながら、継続してより有効的・効率的な事業の工夫を行い、降雪地域における冬季の大雪対策に万全を期していただきたい。		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	H30年度より「除雪関連事業」に統合済 (除雪関連事業において、例年どおりの5件1,250千円で要求予定)	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路維持管理事業			120122	担当課	道路河川課			
	開始年度	昭和63(1988)		終了予定年度	平成32(2020)		作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料		194	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等		-			
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等		-			
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	道路維持にかかる管理経費。道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。								
	対象者	全市民 市道・高齢化が進行した自治会の幹線道路、集落間道路			対象者数	78,612		一人当たりコスト	2.08	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 土木工事施工業者等								
	事業概要	市道路線数 3,746箇所 市道総延長 1,408.23km 道路維持にかかる管理経費。道路パトロール及び地元からの通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し必要に応じて緊急修繕を実施する。また、市街地や福知山駅周辺の街路樹剪定と落葉除去等を計画的に実施するとともに、市内の幹線道路の除草、側溝の堆積土砂の除去、照明灯の維持管理などを行ない道路の保全を図る。								
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容					H29経費	
		需用費		消耗品費、印刷製本費、備品等修繕料など					64,432	
委託料		京都府土木工事設計積算保守業務委託料					33,187			
役務費		道路賠償責任保険料、郵送料など					28,891			
工事請負費		道路照明、防犯灯設置・修繕及び道路修繕など					4,499			
その他		報償費1,839、公課費29、負担金補助及び交付金15					1,883			
関連事業	H29年度から、地域道路維持強化事業、災害時緊急対応事業を統合。									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求			
	事業費	当初予算・・・①		95,965	100,549	93,375	64,014			
		補正予算等・・・②		11,113	32,945	0				
	繰越し等・・・③		0	0	0					
	財源内訳	一般財源		0	32,848	0	0			
		国支出金		0	0	0				
		府支出金		0	0	0				
		地方債		0	0	0				
		その他特財		107,078	100,646	93,375	64,014			
		特定財源名称(H29実績)		道路占用料		100,637	使用料	頁		
			放置自転車保管料		9	雑入	頁			
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		3.73/0	3.73/0	4.11/2	/				
	概算人件費・・・④		29,840	29,840	37,880					
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			136,918	163,334	131,255					
執行状況	執行額・・・⑥		107,078	132,892						
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.5%						
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
				/	/	/				
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標			
				/	/	/				
		単位あたりコスト		0.0	0.0					
			/	/	/					
	単位あたりコスト		0.0	0.0						

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保し、市民生活の向上を図ることができる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道を適正に維持管理するうえで、必要不可欠であり、安心・安全な道路交通を確保するため道路施設に損傷等があれば迅速に修繕を実施して対応している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・市道を適正に維持管理することにより、市民の安心・安全な道路交通を確保でき、市民生活の向上の観点から事業実施による有効性は増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	市道管理者として、市道を適正に維持管理を行ない、車両通行の安全確保を行なうとともに、沿線住民及び市民生活の安心・安全を図ることを目的としている。道路パトロール、各自治会、市民からの要望、通報などにより、道路施設の損傷を迅速に調査し、修繕等緊急対応により、市道等の適正な維持管理に努めている。	
	今後の課題及び方向性	市道の維持管理は、市民生活に密接に関係しており、生活利便性の向上、車両・歩行者等の交通安全の確保、治水機能の維持として重要な業務である。街路樹剪定、落葉清掃、除草、側溝清掃、街路灯修繕等を計画的に実施することにより、道路環境の保全を図っているが、街路樹、除草等、年々樹木も大きくなり経費がかかることから維持管理できる範囲が減ってきている。限られた財源を効率的、効果的に実施していけるよう配分を行なうとともに、緊急度・優先度を考慮しながら危険箇所を優先的に実施していく。維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事業が適切に実施できているかを判断できる指標を設定すること。 ・道路全体の中で、必要な改修等を把握するため、優先順位、緊急性の判断など明確にすべきである。 ・除草、パトロールなど契約方法や実施方法を見直して、コストを意識し安全性、効率性を高めることが必要。 ・効率性を求めていく手段を、様々な方法で再検討いただきたい ・市の道路全体の整備の中で、優先順位、緊急性の判断が重要になっているため、すべき新設、改修、維持修繕の全体像を把握し、明確にすべき。 (判定人意見) ・パトロールの役目は市民や各自治会に託すことが出来るのでは。(コスト削減) ・事業であるので、目標→成果は見える化しなければならない。 ・自治会要望件数が多いが、待たせることなく自治会等に任せる(委託)などの方法はとれないか。 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>☑ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>内 容</p> <p>○限りある予算の中で実施しており、全ての要望等に応えられない状況である。</p> <p>○修繕や改修等については、予算の範囲内で緊急性、安全性を考慮し優先順位を付けながら実施してきたが、明確な判断基準等については、委員の意見を参考に、今後、整理していきたい。</p> <p>○除草等についても、安全性や効率性を考えながら契約方法を検討しているが、管理面積が広いため、なかなかコスト削減につながらない部分がある。委員の意見を受けの中で、今後の課題として認識したい。</p> <p>○予算の関係から、修繕等については、真に緊急正のあるものを精査し実施する。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	交通安全対策整備事業			120208	担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人		
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	194	頁	
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-		
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-		
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	市道の道路管理者として、本事業において適切な交通安全対策を実施することで、交通安全対策を図り、市民の安全性の向上を図ることができる。通学路についても、対策を実施していくことで通学中の児童・生徒などの安全性を高めるとともに、保護者や地域住民の不安を軽減することができる。 26年度以降における取組みとして、通学路の安全確保に向けて、関係機関が連携対策を構築するため、「通学路安全推進会議」を設置し、合同会議を持続していく必要がある。						
	対象者	市民、通学中の児童・生徒、市道全域、市道上交通安全施設	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.26		
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 土木工事施工業者等						
	事業概要	市道の管理者として、交通安全対策(道路反射鏡・防護柵・区画線・交差点改良など)を行なうことで、予測できる危険の軽減をはかり、通行する人や車両の安全を確保する。また、通学路における危険箇所についても交通安全対策を実施していく。						
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費	
		交通安全施設設置工事					9,263	
通学路安全対策工事					6,032			
関連事業								
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①		16,692	15,600	14,600	14,500	
		補正予算等・・・②		△ 2,099	0	0		
	繰越し等・・・③		2,978	0	0			
	財源内訳	一般財源		17,571	15,600	13,000	12,900	
		国支出金		0	0	0		
		府支出金		0	0	0		
		地方債		0	0	1,600	1,600	
		その他特財		0	0	0		
		特定財源名称 (H29実績)					頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.58/0	0.58/0	0.40/0	/	
		概算人件費・・・④		4,640	4,640	3,200		
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			22,211	20,240	17,800			
執行状況	執行額・・・⑥		17,571	15,295				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	98.0%				
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
				/	/	/		
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標	
		工事件数	工事	4/4	4/4	/		
			単位あたりコスト	4,392.8	3,823.8			
				/	/	/		
	単位あたりコスト	0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・市道管理者として、危険箇所等の交通安全対策を実施し、事故防止、交通の円滑化を図る。通学路についても通学中の児童・生徒等の安全性を高めることが必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・地元、学校、PTAなどから交通安全対策に関する要望が数多くあるなかで、緊急度、優先度を見極めながら通学路対策を含めた交通安全対策を適切に実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・適切に交通環境の改善を行なうことで、交通事故防止、交通の円滑化が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	・めまぐるしく変化する道路交通状況のなか、交通安全対策に対するニーズに応えることにより、予測できる危険の軽減を図り、通行する人や車両の安全を確保する。とくに通学路については福知山市通学路安全推進会議で策定された福知山市交通安全プログラムに基づき、道路管理者として市道における通学路の危険箇所の安全対策を進めている。	
	今後の課題及び方向性	・道路管理者として、通学路を含めた交通安全対策を進めていくが、地元、学校、PTAなどからの交通安全対策に関する要望に応える必要がある。通学路についても、福知山市交通安全プログラムに基づき、実施可能分について実施していく必要がある。 ・数多くある要望のなかから緊急度、優先度などを見極めながら検討していくが、本事業の交通安全対策にかかる分については交通安全対策交付金見合いで実施しているため、事業費確保に影響がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	<p>所 見</p> <ul style="list-style-type: none"> ・効率性の判断基準(緊急性・優先性)を設けるべきではないか。(例外もあるが、その場合は理由も) ・実施後、効率性はどうかの判断し、次へつなげていく方法を検討頂きたい。一人当たりのコスト意識感覚ももっておくべき ・有効性…むずかしいが、実施した後、どうかの検証は必要であろう。 ・アウトカム、アウトプットの考え方を再検討していく必要がある。 ・アウトカムには、想定される効果などを取りまとめて「満足度」などの指標を、アウトプットには工事件数ではなく、「施工箇所」などを細かく記載できないか。 ・優先順位の取り決めルールを明確にする必要がある。各自治会等の要望は参考として、優先に順位はマクロの視点で市が決定してほしい ・長期計画が望まれる 		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	<p>方針区分</p> <p>内 容</p> <p>□ 廃止/休止</p> <p>□ 他事業と統合し組替</p> <p>□ 予算縮減を伴う見直し</p> <p>☑ 予算増減のない見直し</p> <p>□ 予算拡充を伴う見直し</p> <p>□ 事業の見直しなし</p>	<p>○優先順位の取り決めルールの明確化については検討を図りたい。詳細な箇所の決定は、各自治会等の要望は非常に重要なものであり、優先順位を決定するひとつの項目となる。そのため、詳細な箇所を市が一方向的に決定することとはならないと考えている。</p> <p>○長期計画については、関係部署と連携を図りながら、今後検討したい。</p> <p>○継続して適正に実施します。</p>	
	予算への反映 【財政担当課記入】	<p>予算額の反映状況(対H30)</p> <p>□ 維持 □ 組替</p> <p>□ 縮減 □ 廃止/休止</p> <p>□ 拡充</p>	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	地域間交流促進ネットワーク事業(市道整備)			120353	担当課	道路河川課		
	開始年度	平成28(2016)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司			
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁		
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	地域再生計画			
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-			
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()								
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としている。 地方創生道整備推進交付金を活用して、市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図る。							
	対象者	市民・地元住民・市道	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.32			
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工施工業者等							
	事業概要	市内の道路網を整備し、交通の利便性、地域間交流の促進、交流ネットワークの強化を通じて、災害時における避難経路の確保、安全・安心な道路環境、観光入込客数の増加を図ることを目的としており、策定した地域再生計画に基づいて市道の道路改良・舗装改良等を実施していく。							
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費		
	広小路勅使線		道路改良工事(延長L=477m)			23,184			
関連事業									
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求		
	事業費	当初予算・・・①		0	114,402	20,000	155,617		
		補正予算等・・・②		37,613	△ 91,000	0			
		繰越し等・・・③		0	0	0			
	財源内訳	一般財源		1,014	962	500	3,909		
		国支出金		18,799	11,440	10,000	77,808		
		府支出金		0	0	0			
		地方債		17,800	11,000	9,500	73,900		
		その他特財		0	0	0			
		特定財源名称(H29実績)	地方創生道整備推進交付金		11,440	国補助金	18 頁		
	旧合併特例債		11,000	市債	50 頁				
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.21/0	0.21/0	0.31/0	/			
	概算人件費・・・④		1,680	1,680	2,480				
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			39,293	25,082	22,480				
執行状況	執行額・・・⑥		37,613	23,184					
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%					
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		工事完成路線	路線	0 / 8	0 / 8	/ 8	8		
				/	/	/			
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標		
		事業実施路線	路線	2 / 2	1 / 1	/ 4			
		単位あたりコスト		18,806.5	23,184.0				
			/	/	/				
	単位あたりコスト		0.0	0.0					

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・地方再生、定住化を進めていくためには、道路などの社会インフラが整っていることが基本であり、道路整備は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・これまで国補助の採択とならず、市単独費で対応せざるを得なかった市道の舗装改良について本交付金を活用して取り組む。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・28年度から32年度までの5箇年で策定した地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け整備を行なうことは有効である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	地方版総合戦略(まち・ひと・しごと・あんしん創生総合戦略)に基づいて、北近畿の拠点としてのネットワークづくりを強化して地域を再生していくために、地域再生計画『北近畿の拠点“福知山”』のネットワークを強化する道づくり計画を策定した。 この地域再生計画に、市道及び林道の道路改良・舗装改良等を位置付け、28年度から32年度までの5箇年をかけて事業に取り組むことで、地方創生の推進に寄与できる。	
	今後の課題及び方向性	地域再生計画は、5箇年で計画しており、32年度にかけて計画通りに事業実施を行なっていく。 地域再生計画では、少子高齢化・人口減少などの社会経済情勢の変化に対応した地域の再生を図ることを目的としているが、計画に掲載している市道を整備することで、観光客の流入を図り、地域経済の活性化を図るなど地方創生への効果を見えるようにしていく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見 ・予算が目減りする中、市全体の道路改修・新設の優先順位を決めた上で、順番に取り組む必要があるのではないか。 ・アウトカムの検討を。事業目的とリンクした目標に設定する必要がある ・道路整備の市としての計画を策定して、ネットワーク事業と分けて考えるべきと思う ・財源が限られているので、道路全体(市道)の整備計画を作るべきではないか		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○市全体の道路改良・新設については一定優先度見極めた上で取組んでいるが、今後において、全体の優先順位を明確にしていく必要があると考える。 ○市として整備すべき路線を定め、有利な補助金事業に乗せて計画していることより、路線の進捗が図れるよう他の制度の活用も視野に入れ検討したい。 ○事業規模に応じた市全体の整備計画が策定できるような仕組み創りを検討できれば良いが、維持管理主体の事業化がせいぜいの状況であり、全域を明確に仕分けすることは理想であるが、この事業レベルでは、策定することが課題となるため、今後市全体の道路整備の検討を進めたい。 ○補助金の確保を図りながら、年次計画に基づき工事を適正に実施していく。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路台帳整備事業 (120121)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路橋りょう総務費	決算附属資料	192	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	道路法	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路法第28条により、道路台帳の整備が規定されている。 道路管理者として、道路台帳を正確に補正し、調書及び図面を整備することにより、最新の情報に更新していく。道路行政の執行及び市民の経済活動その他に効果が期待できる。					
	対象者	市民、道路・橋りょう利用者及び市職員	対象者数	80,000	一人当たりコスト	0.10	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 地図作成、測量設計業者等					
	事業概要	道路工事などにより、形状などに変更があった箇所について、道路台帳の補正更新を行なう。 ①台帳補正:補正対象路線 新規認定路線、廃止路線、拡幅・区域変更・改良路線、路面種別変更路線 ②路線網データ作成:世界測地系に変換されたデータを京都府1/2500を背景にし、データ作成 本市では、毎年1回補正をしており、昨年度認定・廃止・区域変更等告示した路線や改良した道路、帰属を受け認定した道路等を現地測量等実施して整備している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	道路台帳更新業務	旧福知山市域・夜久野地域			4,428		
	道路台帳更新業務	旧三和地域・旧大江地域			648		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	5,900	5,500	3,000	4,000	
		補正予算等・・・②	△ 392	△ 424	0		
		繰越し等・・・③	2,515	0	0		
	財源内訳	一般財源	2,123	0	0	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	5,900	5,076	3,000	4,000	
		特定財源名称 (H29実績)	道路占用料		5,071	使用料	10 頁
	道路台帳		5	雑入	44 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.39/0	0.39/0	0.31./0	/		
	概算人件費・・・④	3,120	3,120	2,480			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		11,143	8,196	5,480			
執行状況	執行額・・・⑥		7,993	5,076			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		99.6%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		台帳更新業務	件	4/4	2/2	1/1	2
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		補正路線数	路線	96/96	58/58	/	
			単位あたりコスト	83.3	87.5		
			/	/	/		
	単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・道路法に基づく道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、本事業により新しい情報に更新することは必要不可欠である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・道路台帳は紙媒体が基本であるが、情報処理には電子媒体が効率的であり、双方の整備が必要である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・道路台帳は、インフラに関する基礎的なデータとしてあらゆる行政その他の活動に資するものである。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路台帳の整備は、道路法にも規定されており、道路行政の執行及び市民の経済活動その他に道路台帳の情報が必要であるため、本事業により新しい情報に更新することは必要不可欠である。 本市では、毎年1回補正をしており、調書及び図面を整備することにより、最新の情報に更新している。	
	今後の課題及び方向性	道路台帳を整備することは、道路法において規定されており、道路行政の執行及び道路管理事務の円滑な遂行等にも道路台帳の情報が必要となる。 毎年、道路工事などで道路の形状変更があり、継続的な修正が必要となるので、できるだけ簡易な方法で修正を行ったうえで、閲覧に供するようにしていく必要がある。 当面は、2年に1回の台帳整理を行い、年間の業者数を1社とする。また、台帳の電子化について、内容等を検討していく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○継続して適性を実施する。 ○H30年度より、市内を2地区（旧市・夜久野及び三和・大江）に分け、それぞれの地区を2年に1回の台帳補正を行うこととしている。 ○H31年度は、三和・大江地区。 ○大江地区において、国・府の工事により、市道の新規認定や路線変更が多く発生しているため、前年度に比べ費用が増加している。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	除雪関連事業 (120123)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	福知山市地域防災計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	除雪計画に沿って、迅速に除雪作業を行なうことにより、生活道路を確保し、市民の安心・安全な生活に寄与することができる。					
	対象者	市民、除雪対象市道、市民以外の通行者	対象者数	市民約80,000人	一人当たりコスト	1.57	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 除雪受託業者					
	事業概要	福知山市除雪計画に沿って、主要生活道路(市道)の除雪を行なうことにより冬期の生活道路を確保する。市内の除雪路線343路線、協議路線72路線、計415路線を市内38業者に委託して除雪を実施する。また凍結防止剤の散布については、27路線を2業者に委託している。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	除雪作業委託業務	除雪作業、凍結防止剤散布にかかる委託作業			73,892		
	除雪車両リース業務	除雪車両の受託業者へのリース			36,998		
	需用費	凍結防止剤などの購入			6,006		
	役務費	運搬料、法定点検手数料、自動車損害賠償保険料など			1,156		
	公課費	自動車重量税			120		
関連事業	H30年度より「除雪機械購入助成事業」を統合						
予算と執行の状況	区 分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	59,270	63,031	59,213	57,635	
		補正予算等・・・②	103,000	55,591	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	149,483	100,312	13,197	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	12,787	18,310	46,016	57,635	
		特定財源名称 (H29実績)	道路占用料		18,310	使用料	10 頁
						頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.87/0	0.87/0	0.60/0	/		
	概算人件費・・・④	6,960	6,960	4,800			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		169,230	125,582	64,013			
執行状況	執行額・・・⑥		153,408	118,172			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		94.5%	99.6%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		除雪・協議路線	km	258.9/258.9	258.4/258.4	/258.4	258.4
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		業者出動日数	日	35/35	36/36	/	
		単位あたりコスト		4,383.1	3,282.6		
		出動業者数	者	375/375	186/186	/	
	単位あたりコスト		409.1	635.3			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・住民ニーズに応えるとともに道路の通行確保及び凍結防止対策を図る。 ・冬期の道路網の確保という観点で、市道の管理者として取組む必要性は高い。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・除雪計画に沿って積雪状況等により必要性・緊急度等を考慮し実施している。 ・固定経費については、長期継続契約の期間延長などを検討していく。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・住民ニーズに応えるとともに、冬期における市民生活の確保と安全性の向上の観点から有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	積雪により、市民生活に影響がでることから、福知山市除雪計画に沿って主要な生活道路の除雪を行なうことにより、冬期における道路交通の確保を行い、市民生活の維持を図る。 除雪計画に沿って、迅速に除雪作業、凍結防止剤散布作業を行なうことにより、市道の安心・安全な交通を確保している。	
	今後の課題及び方向性	積雪の多い地域を有する本市において、冬期における基幹市道の通行及び円滑な交通の確保に除雪業務は必要不可欠であり、現状維持とする。 年々、除雪業者における除雪車両の維持やオペレーターの確保等が難しい状況や事故が発生してきており、地元企業の少ない地域においては除雪業者の確保に苦慮する状況が生じている。今後、除雪作業を担っている業者の負担が少なくなるように、舗装路面の平滑化(突起物をなくすこと。)や除雪業者と実施路線の点検・見直し等を行っていく。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input checked="" type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○H30年度より「除雪機械購入助成事業」を統合 ○国の除雪単価が増額改定となったため、委託料が増加している。 ○市道の安心安全な通行のために、適正に実施したい。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ○除雪路線の見直し等については、災害のため、聞き取り等が行えていない。このため、平成30年度はこれまでどおりとし、引き続き平成31年度の実施に向けて、聞き取り等行う中で、見直しについて検討していきたい。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路橋りょう一般管理事業 (120203)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	道路・橋りょうの利用者の安全な通行を確保するための維持管理経費。 道路・橋りょうには、夜間の利用者の安全な通行を確保するために、街路灯が設置してあるが、市管理道路や橋りょうを適正に管理することで、安全・安心のまちづくりの推進を図ることができる。 また、研修会に参加するなどにより、職員の技術力アップにつなげることができる。					
	対象者	市民、道路・橋りょう利用者及び市職員	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.19	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等>					
	事業概要	道路・橋りょうの利用者の安全な通行を確保するための維持管理経費。 経常経費的な事業であり、予算の殆どを街路灯の電気代(需用費)が占めている。ほかには道路橋りょうにかかる協議、会議、研修会などの旅費や年会費など。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	街路灯電気代	市道設置の街路灯にかかる電気代			14,132		
	旅費	補助申請、各種会議にかかる旅費			263		
	研修、受講料				47		
	研修寝具賃料				3		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	15,108	14,708	14,108	14,578	
		補正予算等・・・②	0	△ 263	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	15,108	14,445	14,108	14,578	
		特定財源名称 (H29実績)	道路占用料		14,445	使用料	10
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.04/0	0.04/0	0.04/0	/		
	概算人件費・・・④	320	320	320			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	15,428	14,765	14,428			
執行状況	執行額・・・⑥		13,556	14,445			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		89.7%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
			単位あたりコスト	0.0	0.0		
				/	/	/	
	単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の維持管理は必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	△	・街路灯にかかる電気代は年々、微増傾向にあり、光熱水費の削減を図るため、更新時に電気代及び耐用年数の高い、LEDへの更新を検討していく必要がある。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・道路管理者として、設置しているものであり、通行者の安全を確保している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<ul style="list-style-type: none"> ・道路・橋りょうの利用者のために、多くの街路灯を設置している。 ・しかし、市域には、かなり多くの街路灯があり維持管理にかかる費用は増えつつある。 ・光熱水費のコスト削減を図るために、LEDへの更新は検討しているが、なかなか増えていない状況である。 	
	今後の課題及び方向性	道路、橋りょうの利用者の安全な通行を確保するために、街路灯の適正な維持管理は必要不可欠であるが、街路灯にかかる経費は微増傾向にあることから、今後、LED灯への計画的な更新など検討していく必要がある。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○光熱水費等については確保しつつ、継続して適正に実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	長田野工業団地維持管理事業 (120207)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路維持費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	長田野工業団地内においても、適切に維持管理することにより、安全性・利便性の向上を図ることができる。					
	対象者	市民・長田野工業団地企業、長田野工業団地内市道の利用者	対象者数	6,395	一人当たりコスト	2.62	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等					
	事業概要	長田野工業団地内の維持管理をするために、老朽化などにより破損した道路構造物の補修、修繕を行なうとともに、道路上に繁茂した街路樹の剪定及び除草を行なう。 電気料については、街路灯にかかる協定書に基づき、団地内の街路灯の維持管理にかかる電気料金の50%以内について、長田野工業センターに費用負担を求めている。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	長田野工業団地4号線道路改良工事ほか	横断溝工事、防護柵設置工事など			3,313		
	電気代	団地内における街路灯電気代			5,445		
	道路橋りょう修繕料	舗装修繕、街路灯修繕、側溝修繕など			2,255		
	除草・剪定業務ほか				3,888		
	道路清掃手数料				211		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	22,200	21,200	16,300	13,800	
		補正予算等・・・②	△ 5,715	△ 5,956	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	1	132	0	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	16,484	15,112	16,300	13,800	
		特定財源名称(H29実績)	道路占用料		12,390	使用料	10 頁
	長田野工業団地街路灯維持管理負担金		2,722	雑入	46 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.19/0	0.19/0	0.21./0	/		
	概算人件費・・・④	1,520	1,520	1,680			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		18,005	16,764	17,980			
執行状況	執行額・・・⑥		16,484	15,112			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	99.1%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
		単位あたりコスト		0.0	0.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・団地内において、道路や付属施設の老朽化が著しくなっており、修繕要望も多い。 ・事業を継続して実施していく必要性は大きい。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・適正な維持管理をするうえで必要な維持管理経費であり、迅速に対応している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・老朽化により、破損した道路構造物の補修、修繕を行なうとともに、街路樹の剪定及び除草を行なうことで、工業団地のイメージアップ、生産活動の有効性につながる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	△	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	道路パトロール、長田野工業センターなどからの連絡、通報などにより、道路施設の損傷、不具合について迅速に調査し修繕を実施している。 街路樹の剪定、除草などについても適正に維持管理することで道路環境の保全を図ることができている。	
	今後の課題及び方向性	団地内において、老朽化が著しい道路構造物が増えつつあるなかで、要望も多く迅速に対応できていない。課題としては、団地内街路樹の巨木化と老朽化が進行しており、道路や付属施設の老朽化も年々著しくなっていることから、維持管理に要する費用は増加傾向になると予想され、限られた財源のなか、より効率的な執行を行なっていく必要がある。 維持管理事業のため、業績指標の設定は困難であるため設定しない。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○継続して適正に実施する。 ○光熱水費等については確保しつつ、修繕料等については、精査を行います。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	辺地対策事業 (120307)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成23(2011)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	194	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	辺地計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	交通条件及び自然的、経済的、文化的諸条件に恵まれず、ほかの地域に比較して住民の生活文化水準が著しく低い山間地、離島その他のへんぴな地域である辺地地域において、市道の舗装改良を実施し、安心・安全な道路交通を確保することにより、市民生活の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民、道路利用者・辺地指定地域内の市道・過疎指定地域内の市道	対象者数	1,015	一人当たりコスト	5.71	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等					
	事業概要	辺地地域における交通基盤を確保するため、辺地計画に基づいて市道の新設改良を行ない、良好な生活道路を確保することで辺地地域の活性化を図る。 <30年度事業概要> 中佐々木キタ線(30年度 継続) L=700mのうち175m As舗装					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	道路改良工事	中佐々木キタ線道路改良工事			4,668		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	5,000	5,000	5,000	5,000	
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	0	0	0	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	5,000	5,000	5,000	5,000	
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称(H29実績)	辺地対策事業債		4,600	市債	50 頁	
					頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.19/0	0.10/0	0.17/0	/		
	概算人件費・・・④	1,520	800	1,360			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		6,520	5,800	6,360			
執行状況	執行額・・・⑥		3,758	4,668			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		75.2%	93.4%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	1/1	1/1	1/1	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	1/1	1/1	1/1	
		単位あたりコスト		3,758.0	4,668.0		
			/	/	/		
	単位あたりコスト		0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・辺地地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、辺地計画に基づいて市道改良を行なう。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・有利な財源である辺地対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・辺地地域の住民ニーズに応えとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市における辺地地域においても、辺地対策事業の対象自治会からの要望に対して、辺地計画に基づき辺地対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良を実施しており、快適な生活環境の確保や辺地地域の活力の創造に資する。	
	今後の課題及び方向性	辺地地域については、有利な財源である辺地対策債を活用して効果的に事業実施していく必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び 予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○辺地計画に基づき、継続して適性に実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ○「事業採択の選定基準」については、現在、継続路線を実施中のため、新規路線採択に向けて検討中である。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	道路改良事業 (120313)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和63(1988)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	各自治会からの市道の道路改良等の要望に対して、新設改良を行なうことにより、地元の要望に応えるだけでなく、車両の通行確保や市民生活の利便性向上が図られ、沿道住民及び市民生活の安心、安全性の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民・市民・市道	対象者数	78,612	一人当たりコスト	0.65	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 測量設計業者、土地家屋調査士協会等					
	事業概要	一定区間(原則的に接続する路線から路線を結ぶ区間)の現道拡幅改良工事や新規路線の工事を行なうもので、幅員4m以上の道路排水処理のできる構造及び舗装整備まで行なう事業である。地元からの市道改良要望路線等について、必要度・緊急度・経済効果などを考慮して、拡幅改良及びバイパス新設などを行なっていく。ただし、交通量の多い幹線道路や公共施設関連道路などについては、市で調査、検討を行なったうえで補助事業などにより事業実施している。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	48,600	38,600	19,392	15,000	
		補正予算等・・・②	△ 1,536	2,805	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	47,064	39,141	15,617	1,360	
国支出金		0	0	0			
府支出金		0	0	0			
地方債		0	0	3,600			
その他特財		0	2,264	175	13,640		
特定財源名称(H29実績)	道路橋りょう費分担金		264	分担金	6 頁		
	道路改良事業基金繰入		2,600	基金繰入金	40 頁		
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.28/0	1.21/0	0.90/0	/		
	概算人件費・・・④	2,240	9,680	7,200			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		49,304	51,085	26,592			
執行状況	執行額・・・⑥		46,224	41,405			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		98.2%	100.0%			
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	16 / 16	15 / 15	/ 6	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		工事実施路線	路線	16 / 16	15 / 15	/ 6	
		単位あたりコスト		2,889.0	2,760.3		
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・住民ニーズに応えるとともに、道路の拡幅改良等により、緊急自動車の通行確保と沿道住民及び市民生活及び安全性の向上が図られる。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・市道の安心・安全な道路交通の確保のため、また、地元要望等による改良路線について必要性、緊急性、経済効果などを考慮し適正な事業実施を行なっている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・住民ニーズに応えるとともに、改良により市民生活及び安全性の向上の観点から、有効性は増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	各自治会からの市道の道路改良等の要望に対して、道路新設改良を行なうことにより、地元の要望に応えるだけでなく、車両通行の確保や市民生活の利便性の向上を図ることができる。 沿道住民及び市民生活の安心、安全性の向上も図ることができる。	
	今後の課題及び方向性	道路改良に対する地元からの要望は多いため、必要性、緊急性、経済効果などを考慮しながら精査し、事業箇所を決定し実施している。しかしながら、財政状況は厳しいことから、施工路線についてはさらに精査し、優先度をつけて計画的に実施していく必要がある。 また、社会資本整備総合交付金など、交付金が活用できるものは活用を考える必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○緊急性の高いものを精査して、適正に実施する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	過疎対策事業 (120315)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成22(2010)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	荒木 正人	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	過疎計画	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 国府補助事業 <input checked="" type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	過疎地域における交通基盤を確保するため、過疎計画に基づき、市道の改良を行ない、良好な生活道路を確保することで過疎地域の活性化を図る。 安心安全な道路交通を確保することにより、過疎地域における市民生活の向上を図ることができる。					
	対象者	地元住民、道路利用者・過疎指定地域内の市道	対象者数	11,243	一人当たりコスト	2.63	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 測量設計業者、土木工事施工業者					
	事業概要	過疎地域における交通基盤を確保するため、過疎計画に基づき、市道の改良を行ない、良好な生活道路を確保することで過疎地域の活性化を図る。 <29年度事業概要> 本谷線 詳細設計業務、関蓼原線 舗装改良工事、山田線 新設改良工事、生野線 新設改良工事					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
	山田線	道路改良工事			7,739		
	関蓼原線	道路舗装改良工事			5,930		
	生野線	道路改良工事(前払金)			3,400		
	本谷線	測量設計			6,221		
関連事業							
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	32,800	28,800	19,800	11,000	
		補正予算等・・・②	0	908	0		
		繰越し等・・・③	29,942	△ 6,417	6,417		
	財源内訳	一般財源	42	91	17	0	
		国支出金	0	0	0		
		府支出金	0	0	0		
		地方債	62,700	23,200	26,200	11,000	
		その他特財	0	0	0		
	特定財源名称 (H29実績)	過疎対策事業債		23,200	市債	50 頁	
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.79/0	0.79/0	0.42/0	/		
	概算人件費・・・④	6,320	6,320	3,360			
	総事業費(①+②+③+④)・・・⑤	69,062	29,611	29,577			
執行状況	執行額・・・⑥		58,561	23,290			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		93.3%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	5/5	3/4	/3	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	5/5	3/4	/3	
			単位あたりコスト	11,712.2	7,763.3		
		/	/	/			
	単位あたりコスト	0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・過疎地域における生活道路の老朽化及び不便さを解消し、良好な交通基盤を確保するため、過疎計画に基づいて市道改良を行なう。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・有利な財源である過疎対策債を活用し、辺地計画に基づいて事業実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・過疎地域の住民ニーズに応えとともに、市道改良により市民生活の向上と安全性が図られる。辺地地域の活性化に寄与することで有効性は増加している。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本市における過疎地域において、対象自治会からの要望に対して、過疎計画に基づき過疎対策債という有利な財源を活用し、計画的に市道の道路舗装改良等を実施しており、快適な生活環境の確保や過疎地域の活力の創造に資する。	
	今後の課題及び方向性	過疎地域については、有利な財源である過疎対策債を活用して効果的に事業実施していく必要がある。また、現計画が平成28年度から始まっており、前期の過疎計画から継続となっている路線については、重点的に整備する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 過疎計画に基づき、継続して適性に実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 <input type="checkbox"/> 「事業採択の選定基準」については、現在、継続路線を実施中のため、新規路線採択に向けて検討中である。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	「もうひとつの京都」道路整備事業 (120356)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成29(2017)	終了予定年度	平成29(2017)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
	事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()					
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用して、道路改修することにより、本市を訪れる観光客や市民の安心・安全を確保する。					
	対象者	地元住民・全住民・市道	対象者数	3,871	一人当たりコスト	1.16	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他 〈委託先・実施主体等〉 土木工事施工業者等					
	事業概要	中心市街地活性化基本計画区域内において、景観形成を図るために、シンボルロードとしてインターロッキングブロックにより整備した歩道が、経年劣化等により破損・損傷が著しくなっていることから道路改修を実施する。					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容			H29経費
		工事請負費		駅南区画大通り線道路舗装改良工事(舗装、点字ブロック工)			3,777
関連事業							
予算と執行の状況	区分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		5,000	0	0	0
		補正予算等・・・②		△ 211	3,777	0	0
	繰越し等・・・③		0	0	0	0	
	財源内訳	一般財源		2,395	1,889	0	0
		国支出金		0	0	0	0
		府支出金		2,394	1,888	0	0
		地方債		0	0	0	0
		その他特財		0	0	0	0
		特定財源名称 (H29実績)	「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業費交付金			1,888	府補助金
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.09/0	0.09/0	0/0	/
概算人件費・・・④		720	720	0			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			5,509	4,497	0		
執行状況	執行額・・・⑥			3,715	3,777		
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)			77.6%	100.0%		
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	/	
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	路線	1 / 1	1 / 1	/	
			単位あたりコスト	3,715.0	3,777.0		
			/	/	/		
		単位あたりコスト	0.0	0.0			

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・インターロッキングブロックにより整備した道路が経年劣化等により、破損、損傷しており景観形成を図るために整備が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用することで、計画的に事業実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・本事業は、「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用して、事業に取り組むため有効性は高い。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	インターロッキングブロックにより整備した道路が、経年劣化等により、破損・損傷が著しくなっていることから、「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用して、道路改修を実施する。	
	今後の課題及び方向性	インターロッキングブロックにより整備した道路は、当該区間以外にもあり、経年劣化等により破損・損傷が生じている箇所もある。当該区間については、中心市街地活性化基本計画区域内であり、「もうひとつの京都」市町村景観整備支援事業交付金を活用できたが、今後については実施にあたり、財源を確保する必要がある。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
	三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見		
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分 <input checked="" type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input type="checkbox"/> 事業の見直しなし	内 容 ○年度途中で補助決定があるため、補正予算対応となる。 ○H30年度は実施していない。 ○補助メニューがあれば、実施を検討する。	
	予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30) <input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】	

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	橋りょう長寿命化対策事業 (120324)			担当課	道路河川課	
	開始年度	平成26(2014)	終了予定年度	平成32(2020)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 橋りょう維持費	決算附属資料	196	頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的 (あるべき姿)	長期的な補修計画の策定を行ない、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換することにより、施設の維持管理費の縮減を図ることができる。道路橋の安全性、信頼性を確保することができる。					
	対象者	市民、利用者、市道の橋りょう	対象者数	78,612	一人当たりコスト	1.57	
	実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 測量設計業者、土木工事施工業者等					
	事業概要	橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を行なう。 14.5m以上の橋りょうにおいて、平成24年度策定の橋りょう長寿命化計画を策定した。その後、平成25年の道路法の改正により平成26年7月より、5年に1度の近接目視点検を行なうこととなり点検結果により長寿命化計画を策定して予防保全型の維持管理を実施する。結果により健全度を4段階で評価している。 29年度より、橋りょう維持管理事業を事業統合している。 【特定財源名称(H29実績)】府補助金(市町村体制づくり交付金) 6,503千円					
	主な経費と 具体的内容 (H29実績)	項目		具体的な内容		H29経費	
	橋りょう点検業務委託		橋りょう点検(28線29)		22,484		
	橋りょう点検業務委託		橋りょう点検		96,736		
関連事業	H29年度から、橋りょう維持管理事業を統合。						
予算と執行の状況	区 分			H28	H29	H30	H31要求
	事業費	当初予算・・・①		95,000	43,000	106,600	70,000
		補正予算等・・・②		18,348	92,760	0	
		繰越し等・・・③		△ 22,485	△ 16,540	39,025	
	財源内訳	一般財源		15,770	31,653	18,519	0
		国支出金		49,702	63,064	75,506	38,500
		府支出金		25,391	6,503	0	
		地方債		0	0	0	
		その他特財		0	18,000	51,600	31,500
		特定財源名称 (H29実績)	社会資本整備総合交付金		63,064	国補助金	18 頁
		橋りょう長寿命化対策事業基金繰入金		18,000	基金繰入金	40 頁	
	職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)		0.51/0	0.51/0	0.52/0	/
概算人件費・・・④		4,080	4,080	4,160			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤			94,943	123,300	149,785		
執行状況	執行額・・・⑥		90,863	119,220			
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)		100.0%	100.0%			
業績指標	成果実績 (アウトカム) 実績/当初目標	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
				/	/	/	
	活動実績 (アウトプット) 実績/当初見込	指 標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		橋りょう点検実施数	橋	527/1101	337/1101	113/1081	
		単位あたりコスト		172.4	353.8		
				/	/	/	
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・長期的かつ計画的な補修計画の策定に基づき、橋りょう施設を長く良好な状態で維持していくことは、市民、利用者の安心安全な通行に必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・策定計画に基づいて計画的に補修を行なっていくことで、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換でき維持管理費の縮減につなげることができる。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・事業実施していくことで、橋りょうの維持と通行の安全が確保できる。 ・また、施設の維持管理費用の縮減を図ることができる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	<p>・橋りょうの長寿命化を図るため、橋りょうの現況調査や修繕計画の策定を行なう。 ・長期的な補修計画の策定を行ない、今後、老朽化する道路橋の増大に対して、予防的な修繕及び計画的な架け替えに方針転換することにより、施設の維持管理費の縮減を図ることができる。 ・橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度までに点検を一旦完了する必要があるが、計画的に事業進捗できている。【定性的評価】</p>	
	今後の課題及び方向性	<p>・橋りょう長寿命化計画に基づき、平成30年度までに点検を一旦完了する必要がある。 ・限られた期間で、点検を完了していかなければならないため、計画的に進めていくことはもちろん、執行にかかる予算、財源についても確保していく必要がある。また平成30年度以降にも5年に1度の点検が必要であり効果的な点検計画を策定して取り組んでいく必要がある。 ・点検費用が莫大であるため、職員による点検を実施するための技能取得や、国に対し点検期間・内容も含めたルール改善を要望している。業績指標については、計画策定後に設定する予定である。</p>		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	<input type="checkbox"/> 補助金の確保を図りつつ、継続して適性を実施する。 <input type="checkbox"/> H30年度までの点検結果に基づく修繕を計画的に実施していく。 <input type="checkbox"/> H31年度より次期5箇年の点検が開始されるため、職員の直営による点検等によりコスト削減を図っていく。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		

平成30年度 事務事業評価シート

(単位:千円)

事業属性	事業名(コード)	防衛施設周辺整備事業 (120312)			担当課	道路河川課	
	開始年度	昭和55(1980)	終了予定年度	平成36(2024)	作成責任者	藤原 謙司	
	歳出費目	款) 土木費	項) 道路橋りょう費	目) 道路新設改良費	決算付属資料		頁
	施策の大綱	道路網の整備			関連計画等	-	
	施策名	市道などの整備を推進する			根拠法令等	-	
事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 国府補助事業 <input type="checkbox"/> 市単独事業 <input type="checkbox"/> その他 ()						
基礎情報	事業目的(あるべき姿)	当該市道は、幅員が狭小で車両の離合が困難なことや車両通行による歩行者の危険性が高いこと等、住民生活に支障をきたしている。室自治会は、高齢化が進行し、公共交通機関として唯一バスが当該路線を運行している集落である。早期に拡幅整備をし、射撃場周辺の民生安定を図るものである。					
	対象者	地元住民・市民・市道	対象者数	31,187	一人当たりコスト	0.00	
	実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他 <委託先・実施主体等> 土木工事施工業者等					
	事業概要	市道室3号線外2線がある室自治会の近隣には、福知山射撃場があり陸上自衛隊の実射演習が行われており、火災等の緊急時には当該市道の南に位置する室口池からの給水による消火活動を行うことになる。当該市道は、幅員が狭小で車両の離合が困難なことや車両通行による歩行者の危険性が高いこと等、住民生活に支障をきたしている。室自治会は、高齢化が進行し、公共交通機関として唯一バスが当該路線を運行している集落である。早期に拡幅整備をし、射撃場周辺の民生安定を図るものである。					
	主な経費と具体的内容(H29実績)	項目	具体的な内容			H29経費	
予算と執行の状況	区分		H28	H29	H30	H31要求	
	事業費	当初予算・・・①	90,923	0	16,341	26,400	
		補正予算等・・・②	0	0	0		
		繰越し等・・・③	0	0	0		
	財源内訳	一般財源	28,746	0	4,903	7,927	
		国支出金	62,177	0	11,438	18,473	
		府支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		その他特財	0	0	0		
		特定財源名称(H29実績)					頁
職員人件費	従事職員数(正職/嘱託)	0.49/0	0./0	0.38/0	/		
	概算人件費・・・④	3,920	0	3,040			
総事業費(①+②+③+④)・・・⑤		94,843	0	19,381			
執行状況	執行額・・・⑥	73,408	0				
	執行率(⑥/(①+②+③)×100)	80.7%	#DIV/0!				
業績指標	成果実績(アウトカム)実績/当初目標	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	1/1	/	/3	
				/	/	/	
	活動実績(アウトプット)実績/当初見込	指標	単位	H28	H29	H30	最終目標
		実施路線	線	0/1	/	/3	
		単位あたりコスト		73,408.0	0.0		
	回	/	/	/			
単位あたりコスト		0.0	0.0				

		項目	評価	評価に対する説明
一次評価 ▽担当課による自己評価△	必要性	市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	・当路線は、周辺住民にとって主要な生活道路であるが、部分的に現道の幅員は狭小であり、緊急車両との離合は危険な状態であるため、道路整備が必要である。
		民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	・補助率(70%)が良い防衛補助金を活用して、生活道路の改修を実施している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	
	有効性	成果目標は理にかなない、実績は適切に把握・測定されているか	○	・事業実施することにより、バス及び緊急車両と一般車両の安全な離合が可能となり、利便性と安全性が向上し、駐屯地周辺の民生安定が図れる。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
		目的及び指標等の達成状況に対する評価	本事業は、防衛施設周辺整備事業として、補助率がよい防衛省の補助金を活用して事業を実施している。	
	今後の課題及び方向性	防衛施設周辺整備事業については、旭が丘小谷ヶ丘線をもって一旦終了することとなるため、今後は、防衛施設との因果関係を明確にし、新たな事業箇所の検討、選定を実施する。		
庁内及び外部による評価	二次評価 (庁内) 【行革担当課記入】	所 見		
三次評価 (外部) 【行革担当課記入】	所 見			
来年度方針	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内 容	
		<input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 他事業と統合し組替 <input type="checkbox"/> 予算縮減を伴う見直し <input type="checkbox"/> 予算増減のない見直し <input type="checkbox"/> 予算拡充を伴う見直し <input checked="" type="checkbox"/> 事業の見直しなし	○補助金の確保を図りつつ、継続して適正に実施する。 【H29棚卸しに係る見直し状況】 ○「事業採択の選定基準」については、現在、継続路線を実施中のため、新規路線採択に向けて検討中である。	
予算への反映 【財政担当課記入】	予算額の反映状況(対H30)	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】		
		<input type="checkbox"/> 維持 <input type="checkbox"/> 組替 <input type="checkbox"/> 縮減 <input type="checkbox"/> 廃止/休止 <input type="checkbox"/> 拡充		